

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	83,282,454,846	
前渡金	1,221,231,309	
前払費用	85,948,858	
未収収益	90,236	
未収金	431,851,709	
貸倒引当金	<u>△ 256,372,133</u>	175,479,576
賞与引当金見返(注)		310,811,349
その他の流動資産		<u>167,207</u>
流動資産合計		85,076,183,381
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	313,394,979	
減価償却累計額	<u>△ 144,858,966</u>	168,536,013
車両運搬具	9,806,662	
減価償却累計額	<u>△ 6,495,125</u>	3,311,537
工具器具備品	101,129,158	
減価償却累計額	<u>△ 71,495,597</u>	<u>29,633,561</u>
有形固定資産合計		201,481,111
2 無形固定資産		
電話加入権		2,794,366
ソフトウェア		690,354,267
ソフトウェア仮勘定		<u>2,723,853</u>
無形固定資産合計		695,872,486
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		307,455,051
退職給付引当金見返(注)		<u>2,742,093,205</u>
投資その他の資産合計		3,049,548,256
固定資産合計		<u>3,946,901,853</u>
資産合計		<u>89,023,085,234</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	59,308,249,677	
未払金	18,647,919,954	
預り金	47,901,153	
前受収益	598,321	
賞与引当金	310,811,349	
その他の流動負債	143,250	
流動負債合計	143,250	78,315,623,704
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	894,184,137	
退職給付引当金	2,742,093,205	
保証債務損失引当金	443,657,700	
長期前受収益	74,895	
固定負債合計	74,895	4,080,009,937
負債合計		82,395,633,641
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,036,736,209	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計	67,450,000	1,104,186,209
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 18,136,826	
その他行政コスト累計額(注)	△ 24,615,104	
減価償却相当累計額(注)	△ 6,995,217	
減損損失相当累計額(注)	△ 70,446	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 258,408	
除売却差額相当累計額(注)	△ 17,291,033	
資本剰余金合計	△ 17,291,033	△ 42,751,930
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金(注)	6,925	
積立金	4,541,886,277	
当期未処分利益	1,024,124,112	
(うち当期総利益)	(1,024,124,112)	
利益剰余金合計	(1,024,124,112)	5,566,017,314
純資産合計		6,627,451,593
負債純資産合計		89,023,085,234

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	120,037,782,473
一般管理費	6,788,747,807
雑損	31,260,321
臨時損失	<u>139,804,647</u>
損益計算書上の費用合計	<u>126,997,595,248</u>
II 行政コスト	<u><u>126,997,595,248</u></u>

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間繰 越積立 金	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	2,388,021,609	67,450,000	2,455,471,609	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	△42,751,930	10,948	2,303,982,315	2,237,903,962	-	4,541,897,225	6,954,616,904
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,351,285,400	-	△1,351,285,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,351,285,400
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分または損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,237,903,962	△2,237,903,962	-	-	-
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,024,120,089	1,021,120,089	1,024,120,089	1,024,120,089
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,023	-	4,023	4,023	-	-
当期変動額合計	△1,351,285,400	-	△1,351,285,400	-	-	-	-	-	-	△4,023	2,237,903,962	△1,213,779,850	1,021,124,112	1,024,120,089	△327,165,311
当期末残高	1,036,736,209	67,450,000	1,104,186,209	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	△42,751,930	6,925	4,541,886,277	1,024,124,112	1,021,124,112	5,566,017,314	6,627,451,593

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 115,722,064,419
人件費支出	△ 6,454,478,652
その他の業務支出	△ 2,316,149,838
運営費交付金収入	149,216,360,000
補助金等収入	2,769,796,212
補助金等の精算による返還金の支出	△ 81,933,065
その他の業務収入	601,896,275
小計	<u>28,013,426,513</u>
利息及び配当金の受取額	1,269,412
消費税還付金収入	87,557,065
消費税等の支払額	△ 126,814,700
研究開発資産売却収入	758,756,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,734,195,245</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 378,460,264
有形・無形固定資産の売却による収入	614,679
その他の投資活動による支出	△ 1,874,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 379,720,161</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,490,485,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,490,485,598</u>
IV 資金増加額	26,863,989,486
V 資金期首残高	<u>56,418,465,360</u>
VI 資金期末残高	<u><u>83,282,454,846</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和3年7月29日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		1,024,124,112
当期総利益	1,024,124,112	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,024,124,112</u>	<u>1,024,124,112</u>

注 記 事 項

(エネルギー需給勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18	年
-----	---	---	----	---

車 両 運 搬 具			6	年
-----------	--	--	---	---

工 具 器 具 備 品	2	～	15	年
-------------	---	---	----	---

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 24,544,658円

III. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	126,997,595,248円
自己収入等	△ 1,233,864,672円
法人税等及び国庫納付額	△ 166,205,644円
機会費用	151,610,668円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	125,749,135,600円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 44,891,193円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	83,282,454,846円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>83,282,454,846円</u>

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83,282,454,846	83,282,454,846	-
(2) 未収金 貸倒引当金	431,851,709 △ 256,372,133		
	175,479,576	175,479,576	-
(3) 未払金	(18,647,919,954)	(18,647,919,954)	(-)
(4) 債務保証	(443,657,700)	(443,657,700)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4) 債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金ををもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	307,455,051

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,517,136,953円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 245,332,315円
勤務費用	202,269,070円
利息費用	26,113,598円
数理計算上の差異の当期発生額	57,780,150円
退職給付の支払額	△ 227,972,224円
期末における退職給付債務	<u>4,329,995,232円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,736,526,240円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 90,884,671円
期待運用収益	32,490,971円
数理計算上の差異の当期発生額	316,356,585円
事業主からの拠出額	56,726,782円
退職給付の支払額	△ 148,402,661円
制度加入者からの拠出額	8,457,740円
期末における年金資産	<u>1,911,270,986円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,831,813,259円
年金資産	△ 1,911,270,986円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 79,457,727円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,498,181,973円
小計	<u>2,418,724,246円</u>
未認識数理計算上の差異	113,714,237円
未認識過去勤務費用	209,654,722円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,742,093,205円</u>
退職給付引当金	2,742,093,205円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,742,093,205円</u>

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	192,766,974円
利息費用	26,113,598円
期待運用収益	△ 32,490,971円
数理計算上の差異の費用処理額	49,827,205円
過去勤務費用の費用処理額	△ 105,431,705円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>130,785,101円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額(※)	△ 154,411,872円
(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。	

(5)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	30%
株式	44%
保険資産(一般勘定)	17%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、7,381,434円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、55,682,426円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

VII. 重要な債務負担行為

債務保証	464,137,200円
------	--------------

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 不要財産に係る国庫納付等関係

1. 政府出資金

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額 1,351,285,400円
		(2)減価償却 -
		(3)帳簿価額 1,351,285,400円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「新エネルギーの導入に係る債務保証業務については、保証継続案件及び求償権を有している案件について、債務保証先を適切に管理するとともに求償権の回収の最大化に努め、業務の終了を目指す。また、これを踏まえ、国から受けた出資金の残額を確定させたうえで国庫返納を完了することを目指す。」とされており、令和2事業年度に1,351,285,400円の出資金の残額を確定させたことから、これについて令和3年1月29日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月19日付けで国庫納付及び減資を行ったため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付
⑥	譲渡収入の額	-
⑦	控除費用	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 1,351,285,400円
		納付年月日 令和3年3月19日
		(2)地方公共団体への払戻額 -
		納付年月日 -
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額 -
		納付年月日 -
⑨	減資額	1,351,285,400円
⑩	備考	-

2. 運営費交付金

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額 139,200,198円
		(2)減価償却 -
		(3)帳簿価額 139,200,198円
④	不要財産となった理由	委託事業の再確定を実施した結果、139,200,198円が返還されたが、今後、使用する予定がないため、令和3年1月29日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、令和3年3月24日付けで国庫納付を行ったため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付
⑥	譲渡収入の額	-
⑦	控除費用	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 139,200,198円
		納付年月日 令和3年3月24日
		(2)地方公共団体への払戻額 -
		納付年月日 -
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額 -
		納付年月日 -
⑨	減資額	-
⑩	備考	-

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)										
建物	304,528,794	5,772,173	-	310,300,967	141,919,655	17,910,362	-	-	168,381,312	
車両運搬具	13,584,829	-	3,778,167	9,806,662	6,495,125	1,573,563	-	-	3,311,537	
工具器具備品	107,094,658	-	10,234,874	96,859,784	67,439,691	7,903,521	-	-	29,420,093	
計	425,208,281	5,772,173	14,013,041	416,967,413	215,854,471	27,387,446	-	-	201,112,942	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	4,269,374	-	-	4,269,374	4,055,906	-	-	-	213,468	
計	7,363,386	-	-	7,363,386	6,995,217	-	-	-	368,169	
有形固定資産合計										
建物	307,622,806	5,772,173	-	313,394,979	144,858,966	17,910,362	-	-	168,536,013	
車両運搬具	13,584,829	-	3,778,167	9,806,662	6,495,125	1,573,563	-	-	3,311,537	
工具器具備品	111,364,032	-	10,234,874	101,129,158	71,495,597	7,903,521	-	-	29,633,561	
計	432,571,667	5,772,173	14,013,041	424,330,799	222,849,688	27,387,446	-	-	201,481,111	
無形固定資産										
電話加入権	2,794,366	-	-	2,794,366	-	-	-	-	2,794,366	
ソフトウェア	600,166,846	288,384,549	-	888,551,395	198,197,128	142,243,212	-	-	690,354,267	
ソフトウェア仮勘定	-	2,723,853	-	2,723,853	-	-	-	-	2,723,853	
計	602,961,212	291,108,402	-	894,069,614	198,197,128	142,243,212	-	-	695,872,486	
投資その他の資産										
敷金・保証金	304,474,613	2,980,438	-	307,455,051	-	-	-	-	307,455,051	
退職給付引当金見返	2,900,971,965	130,785,101	289,663,861	2,742,093,205	-	-	-	-	2,742,093,205	
計	3,205,446,578	133,765,539	289,663,861	3,049,548,256	-	-	-	-	3,049,548,256	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	301,910,903	310,811,349	289,393,384	12,517,519	310,811,349	(注1)
保証債務損失引当金	614,582,100	-	-	170,924,400	443,657,700	(注2)
計	916,493,003	310,811,349	301,910,903	170,924,400	754,469,049	

(注1) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

(注2) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
一般債権	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,517,136,953	320,361,342	507,503,063	4,329,995,232	
退職一時金に係る債務	2,563,597,562	184,806,728	250,222,317	2,498,181,973	
確定給付企業年金等に係る債務	1,953,539,391	135,554,614	257,280,746	1,831,813,259	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	120,361,252	447,186,923	244,179,216	323,368,959	
年金資産	1,736,526,240	443,086,726	268,341,980	1,911,270,986	
退職給付引当金	2,900,971,965	324,461,539	483,340,299	2,742,093,205	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件数	金額	件数	金額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	5	648,714,600	-	-	-	184,577,400	5	464,137,200	1,065,944

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	140,895	-	-	140,895	
国庫納付差額	△ 18,277,721	-	-	△ 18,277,721	
計	△ 18,136,826	-	-	△ 18,136,826	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
36,984,049,848	149,216,360,000	126,170,634,223	296,880,575	-	126,467,514,798	59,308,249,677

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	42,280,416,766	42,280,416,766	人件費: 861,112,546、外部委託費: 32,996,016,864、補助事業費: 7,342,189,194、 その他: 1,081,098,162
省エネルギー・環境分野	37,021,658,211	37,021,658,211	人件費: 653,474,674、外部委託費: 20,818,990,727、補助事業費: 14,826,193,521、 その他: 722,999,289
産業技術分野	37,124,304,751	37,124,304,751	人件費: 528,149,094、外部委託費: 33,732,614,363、補助事業費: 2,346,946,942、 その他: 516,594,352
新産業創出・シーズ発掘等分野	3,479,723,825	3,479,723,825	人件費: 61,680,593、外部委託費: 2,270,632,296、補助事業費: 1,082,096,069、 その他: 65,314,867
期間進行基準による振替額	6,264,530,670	6,232,326,115	人件費: 3,947,909,088、請負費: 990,276,803、賃借料: 910,971,723、 その他: 383,168,501
合 計	126,170,634,223	126,138,429,668	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	14,111,423	業務用器具備品等: 14,111,423	-	
省エネルギー・環境分野	10,620,316	業務用器具備品等: 10,620,316	-	
産業技術分野	8,571,739	業務用器具備品等: 8,571,739	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,010,798	業務用器具備品等: 1,010,798	-	
法人共通	262,566,299	機構内工事: 5,772,173 業務用器具備品等: 256,794,126	-	
合計	296,880,575		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	27,446,761	賞与引当金見返: 27,446,761
省エネルギー・環境分野	20,656,548	賞与引当金見返: 20,656,548
産業技術分野	16,672,063	賞与引当金見返: 16,672,063
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,965,970	賞与引当金見返: 1,965,970
法人共通	357,904,031	賞与引当金見返: 222,652,042 退職給付引当金見返: 135,251,989
合計	424,645,373	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	59,308,249,677	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 32,907,648,258収益化予定。</p> <p>省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 19,162,747,926収益化予定。</p> <p>産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 5,626,027,718収益化予定。</p> <p>新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,611,825,775収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	59,308,249,677	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,013)	(-)	(-)	(-)
	113,024	-	-	-
職 員	(119,250)	(-)	(-)	(-)
	5,432,384	-	79,570	-
合 計	(123,263)	(-)	(-)	(-)
	5,545,408	-	79,570	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額を外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等835,635千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	42,397,258,448	37,094,424,373	37,223,772,762	3,488,569,638	120,204,025,221	6,793,570,027	126,997,595,248
行政コスト	42,397,258,448	37,094,424,373	37,223,772,762	3,488,569,638	120,204,025,221	6,793,570,027	126,997,595,248
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 483,892,086	△ 242,681,343	△ 335,520,541	△ 41,602,614	△ 1,103,696,584	△ 144,763,064	△ 1,248,459,648
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	42,328,892,660	37,042,971,994	37,182,245,144	3,483,672,675	120,037,782,473	-	120,037,782,473
外部委託費	32,996,016,864	20,818,990,727	33,732,614,363	2,270,632,296	89,818,254,250	-	89,818,254,250
補助事業費	7,342,189,194	14,826,193,521	2,346,946,942	1,082,096,069	25,597,425,726	-	25,597,425,726
その他	1,990,686,602	1,397,787,746	1,102,683,839	130,944,310	4,622,102,497	-	4,622,102,497
一般管理費	-	-	-	-	-	6,788,747,807	6,788,747,807
雑損	11,120,990	8,369,703	6,755,251	796,606	27,042,550	4,217,771	31,260,321
計	42,340,013,650	37,051,341,697	37,189,000,395	3,484,469,281	120,064,825,023	6,792,965,578	126,857,790,601
事業収益							
運営費交付金収益	49,310,280,026	37,111,124,264	29,952,680,979	3,532,018,284	119,906,103,553	6,264,530,670	126,170,634,223
業務収益	-	-	-	-	-	1,065,944	1,065,944
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	169,626,635	169,626,635
賞与引当金見返に係る収益	22,854,374	17,200,298	13,882,496	1,637,024	55,574,192	255,237,157	310,811,349
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	130,785,101	130,785,101
財務収益	-	-	-	-	-	1,275,923	1,275,923
雑益	415,541,670	295,956,205	294,002,244	36,706,744	1,042,206,863	17,965,771	1,060,172,634
計	49,748,676,070	37,424,280,767	30,260,565,719	3,570,362,052	121,003,884,608	6,840,487,201	127,844,371,809
事業損益	7,408,662,420	372,939,070	△ 6,928,434,676	85,892,771	939,059,585	47,521,623	986,581,208
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	57,244,798	43,082,676	34,772,367	4,100,357	139,200,198	-	139,200,198
固定資産売却損	-	-	-	-	-	604,449	604,449
計	57,244,798	43,082,676	34,772,367	4,100,357	139,200,198	604,449	139,804,647
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	793,357	793,357
貸倒引当金戻入益	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	-	5,200,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	170,924,400	170,924,400
固定資産売却益	-	-	-	-	-	425,771	425,771
賞与引当金戻入益	-	-	-	-	-	12,517,519	12,517,519
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	154,411,872	154,411,872
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 12,517,519	△ 12,517,519
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 154,411,872	△ 154,411,872
計	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	172,143,528	177,343,528
当期純損益	7,353,556,070	331,465,794	△ 6,961,908,083	81,945,606	805,059,387	219,060,702	1,024,120,089
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	4,023	4,023
当期純損益	7,353,556,070	331,465,794	△ 6,961,908,083	81,945,606	805,059,387	219,064,725	1,024,124,112
V 総資産							
流動資産	78,540,029	51,287,199	58,408,416	5,625,699	193,861,343	84,882,322,038	85,076,183,381
固定資産	126,438,123	95,157,953	76,802,579	9,056,396	307,455,051	3,639,446,802	3,946,901,853
敷金・保証金	126,438,123	95,157,953	76,802,579	9,056,396	307,455,051	-	307,455,051
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	2,742,093,205	2,742,093,205
その他	-	-	-	-	-	897,353,597	897,353,597
計	204,978,152	146,445,152	135,210,995	14,682,095	501,316,394	88,521,768,840	89,023,085,234

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,792,965,578円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,840,487,201円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、88,521,768,840円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 4,023円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和2年度 決算報告書(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	59,084,277,000	59,534,630,466	450,353,466		43,360,098,000	42,736,518,938	△ 623,579,062		35,634,892,000	35,992,799,372	357,907,372		4,252,092,000	4,067,410,224	△ 184,681,776	
業務収入	2,702,000	61,369,573	58,667,573	(注1)	1,983,000	31,186,771	29,203,771	(注1)	1,630,000	80,304,756	78,674,756	(注1)	195,000	11,507,353	11,312,353	(注1)
その他収入	682,187,000	349,161,007	△ 333,025,993	(注3)	500,636,000	262,780,033	△ 237,855,967	(注3)	411,440,000	212,091,830	△ 199,348,170	(注3)	49,094,000	25,009,979	△ 24,084,021	(注3)
計	59,769,166,000	59,945,161,046	175,995,046		43,862,717,000	43,030,485,742	△ 832,231,258		36,047,962,000	36,285,195,958	237,233,958		4,301,381,000	4,103,927,556	△ 197,453,444	
支出																
業務経費	59,200,766,000	42,421,670,863	△ 16,779,095,137	(注5)	43,445,586,000	37,129,229,985	△ 6,316,356,015	(注5)	35,705,149,000	37,211,314,409	1,506,165,409	(注6)	4,260,475,000	3,489,816,607	△ 770,658,393	(注5)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	59,200,766,000	42,421,670,863	△ 16,779,095,137		43,445,586,000	37,129,229,985	△ 6,316,356,015		35,705,149,000	37,211,314,409	1,506,165,409		4,260,475,000	3,489,816,607	△ 770,658,393	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	6,885,001,000	6,885,001,000	0		149,216,360,000	149,216,360,000	0	
業務収入	7,875,000	14,817,709	6,942,709	(注2)	14,385,000	199,186,162	184,801,162	
その他収入	617,000	1,884,091	1,267,091	(注4)	1,643,974,000	850,926,940	△ 793,047,060	
計	6,893,493,000	6,901,702,800	8,209,800		150,874,719,000	150,266,473,102	△ 608,245,898	
支出								
業務経費	0	0	0		142,611,976,000	120,252,031,864	△ 22,359,944,136	
一般管理費	6,911,457,000	6,853,036,062	△ 58,420,938		6,911,457,000	6,853,036,062	△ 58,420,938	
その他支出	1,351,286,000	1,351,285,400	△ 600		1,351,286,000	1,351,285,400	△ 600	
計	8,262,743,000	8,204,321,462	△ 58,421,538		150,874,719,000	128,456,353,326	△ 22,418,365,674	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 事業者からの返還等があったため。

(注2) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注3) 資産売却収入が予定より少なかったため。

(注4) 受取利息収入が予定より多かったため。

(注5) 翌年度への繰越があったため。

(注6) 前年度からの繰越があったため。